

議案第4号

平成29年度印西市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度印西市下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ96,573千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,654,320千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年9月1日提出

印西市長 板倉 正直

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰越金		20,000	96,573	116,573
	1 繰越金	20,000	96,573	116,573
歳入合計		1,557,747	96,573	1,654,320

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 下水道事業費		1,250,044	1,735	1,251,779
	1 総務管理費	1,191,331	1,735	1,193,066
3 基金積立金		834	94,838	95,672
	1 基金積立金	834	94,838	95,672
歳 出	合 計	1,557,747	96,573	1,654,320

3. 歳出

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 下水道事業費	1,250,044	1,735	1,251,779				1,735			
1 総務管理費	1,191,331	1,735	1,193,066				1,735			
1 一般管理費	1,191,331	1,735	1,193,066				1,735	2 給料	1,513	・職員人件費 1,735
								3 職員手当等	222	
3 基金積立金	834	94,838	95,672				94,838			
1 基金積立金	834	94,838	95,672				94,838			
1 財政調整基金積立金	834	94,838	95,672				94,838	25 積立金	94,838	・財政調整基金積立金 94,838
歳 出 合 計	1,557,747	96,573	1,654,320				96,573			

(歳出) 下水道事業費, 基金積立金

(下水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		給 与 費								共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
年 間 支 給 率 (月 数)												
補正後	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	180					180			180	
	計	8	180					180			180	
補正前	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	180					180			180	
	計	8	180					180			180	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	11		39,777	28,517	68,294	19,882	88,176	
補正前	10		38,264	28,295	66,559	19,882	86,441	
比 較	1		1,513	222	1,735	0	1,735	

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	補正後	720	4,122	721	837	10,112	6,629	4,000
	補正前	1,032	3,986	721	749	9,979	6,502	4,000
	比 較	△ 312	136	0	88	133	127	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後	606	770					
	補正前	606	720					
	比 較	0	50					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 理 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	1,513	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う 増加分			
		その他の増減分	1,513	現員現給による増額	1,513
職員手当	222	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	222	扶養手当 △ 312 地域手当 136 通勤手当 88 期末手当 133 勤勉手当 127 児童手当 50	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)
平成29年7月1日現在	平均給料月額 (円)	301,336
	平均給与月額 (円)	370,090
	平均年齢 (歳)	38.04
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,370
	平均給与月額 (円)	385,320
	平均年齢 (歳)	39.53

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	150,500	146,100
大学卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年7月1日現在	1 級	() 2	() 18.18
	2 級	() 2	() 18.18
	3 級	() 1	() 9.09
	4 級	() 1	() 9.09
	5 級	() 3	() 27.28
	6 級	() 1	() 9.09
	7 級	() 1	() 9.09
	8 級	() 0	() 0.00
	計	() 11	() 100.00
平成29年1月1日現在	1 級	() 2	() 20.00
	2 級	() 1	() 10.00
	3 級	() 0	() 0.00
	4 級	() 3	() 30.00
	5 級	() 3	() 30.00
	6 級	() 0	() 0.00
	7 級	() 1	() 10.00
	8 級	() 0	() 0.00
	計	() 10	() 100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職(一)	主事補 技師補	主 事 技 師	副 主 査 主任主事 主任技師	主査補	主 査	副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職(一)		
補 正 後	職員数 (A)(人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	10	10		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	9	9	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	91	91			
補 正 前	職員数 (A)(人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	10	10		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	9	9	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100	100			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
補正前	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

※()内は再任用職員に係る支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職等特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 3%~45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率(%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用者 国 55,000円まで全額支給 市 全額支給